

平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要



会社名 ミナトエレクトロニクス株式会社

平成 16 年 11 月 19 日

コード番号 6862

登録銘柄

(URL <http://www.minato.co.jp>)

本社所在都道府県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 遠藤 窮

神奈川県

問い合わせ先 責任者役職名 管理部長 氏名 石田 順

TEL (045)591-5611(代)

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 19 日

中間配当制度の有無 有 ・ 無

中間配当支払開始日 該当事項はありません。

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	955	(8.9)	23	(49.4)	8	(72.7)
15 年 9 月中間期	877	(13.6)	45	(5.7)	31	(9.4)
16 年 3 月期	1,814		79		50	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	2	()	0	23
15 年 9 月中間期	6	()	0	75
16 年 3 月期	8		0	91

(注) 1. 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 9,113,408 株 15 年 9 月中間期 9,113,641 株 16 年 3 月期 9,113,621 株

2. 会計処理の方法の変更 有 ・ 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	0	0	-	-
15 年 9 月中間期	0	0	-	-
16 年 3 月期	-	-	0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	2,991	1,150	38.5	126	30
15 年 9 月中間期	2,926	1,126	38.5	123	60
16 年 3 月期	2,885	1,149	39.8	126	12

(注) 1. 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 9,113,341 株 15 年 9 月中間期 9,113,641 株 16 年 3 月期 9,113,441 株

2. 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 1,811 株 15 年 9 月中間期 1,511 株 16 年 3 月期 1,711 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期	末
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	2,000	40	30	0	0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 3 円 29 銭

上記予想は、現時点における当社および当社グループをとりまく事業環境に基づく予想であり今後の事業環境の変化により実際の業績とは異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 5 ページをご参照ください。

個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	254,172		131,010		207,156	
2. 受 取 手 形	88,164		80,488		89,384	
3. 売 掛 金	507,586		652,867		526,263	
4. た な 卸 資 産	510,773		574,879		491,514	
5. 未 収 入 金	17,680		35,178		30,905	
6. そ の 他	20,539		17,611		18,567	
7. 貸 倒 引 当 金	300		400		400	
流 動 資 産 合 計	1,398,616	47.8	1,491,635	49.9	1,363,392	47.2
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物	312,236		287,167		299,061	
(2) 土 地	805,788		805,788		805,788	
(3) そ の 他	49,521		42,651		46,888	
有 形 固 定 資 産 合 計	1,167,546	39.9	1,135,607	38.0	1,151,738	39.9
2. 無 形 固 定 資 産	5,681	0.2	4,113	0.1	4,744	0.2
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	46,781		63,008		60,541	
(2) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	495,190		486,670		493,930	
(3) そ の 他	39,848		36,653		37,744	
(4) 貸 倒 引 当 金	227,137		226,013		226,113	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	354,682	12.1	360,318	12.0	366,101	12.7
固 定 資 産 合 計	1,527,909	52.2	1,500,038	50.1	1,522,585	52.8
資 産 合 計	2,926,526	100.0	2,991,674	100.0	2,885,977	100.0

中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形	232,854		324,426		263,321	
2. 買 掛 金	125,455		131,109		115,546	
3. 短 期 借 入 金 2	856,764		687,344		783,544	
4. 未 払 法 人 税 等	3,213		3,269		6,213	
5. 賞 与 引 当 金	19,000		25,000		24,000	
6. 製 品 保 証 引 当 金	4,000		7,000		4,000	
7. そ の 他 3	45,051		37,691		47,452	
流 動 負 債 合 計	1,286,338	44.0	1,215,842	40.6	1,244,078	43.1
固 定 負 債						
1. 社 債	220,000		220,000		220,000	
2. 長 期 借 入 金 2	153,984		253,390		128,812	
3. 退 職 給 付 引 当 金	10,443		16,004		9,086	
4. 繰 延 税 金 負 債	4,725		10,234		10,038	
5. 再評価に係る繰延税金負債	124,589		125,206		124,589	
固 定 負 債 合 計	513,743	17.5	624,836	20.9	492,526	17.1
負 債 合 計	1,800,081	61.5	1,840,678	61.5	1,736,605	60.2
(資 本 の 部)						
資 本 金	1,000,000	34.2	1,000,000	33.4	1,000,000	34.7
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	223,514	7.7	223,514	7.5	223,514	7.7
利 益 剰 余 金						
中間(当期)未処理損失	156,927	5.4	139,735	4.7	141,823	4.9
土地再評価差額金	53,090	1.8	52,473	1.8	53,090	1.8
その他有価証券評価差額金	6,971	0.2	14,974	0.5	14,809	0.5
自 己 株 式	202	0.0	230	0.0	218	0.0
資 本 合 計	1,126,445	38.5	1,150,996	38.5	1,149,371	39.8
負 債 ・ 資 本 合 計	2,926,526	100.0	2,991,674	100.0	2,885,977	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		877,233	100.0	955,735	100.0	1,814,984	100.0
売上原価		582,396	66.4	671,747	70.3	1,238,638	68.2
売上総利益		294,837	33.6	283,987	29.7	576,346	31.8
販売費及び一般管理費		249,149	28.4	260,885	27.3	496,477	27.4
営業利益		45,687	5.2	23,102	2.4	79,868	4.4
営業外収益	1	5,974	0.7	6,019	0.6	12,217	0.7
営業外費用	2	20,556	2.4	20,634	2.1	41,377	2.3
経常利益		31,105	3.5	8,488	0.9	50,709	2.8
特別損失	3	35,000	3.9	3,500	0.4	36,499	2.0
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失()		3,894	0.4	4,988	0.5	14,209	0.8
法人税、住民税及び事業税		2,900	0.4	2,900	0.3	5,900	0.3
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		6,794	0.8	2,088	0.2	8,309	0.5
前期繰越損失		150,133		141,823		150,133	
中間(当期)未処理損失		156,927		139,735		141,823	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
 - 時価のないもの …………… 総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品・仕掛品 …………… 個別法による原価法
 - (2) 原材料 …………… 移動平均法による原価法
 - (3) 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 …………… 定率法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産 …………… 定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 …………… 従業員賞与の支給に備えるため、実支給見込額を計上しております。
 - (3) 製品保証引当金 …………… 製品のアフターサービス費用に備えるため、過去の実績額を基準として所要見込額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務から中小企業退職金共済制度における給付相当額を控除した額を計上しております。

5. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
 - 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - (ヘッジ手段) 金利スワップ
 - (ヘッジ対象) 借入金の利息
 - (3) ヘッジ方針
 - 金利関連デリバティブ取引は借入金利をヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利建借入金と同じ効果を得る目的でのみ行っております。
 - (4) ヘッジの有効性評価の方法
 - 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理について
 - 消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,554,105千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,580,539千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,572,649千円
2. 担保提供資産 このうち担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。 担保資産 建 物 312,236千円 土 地 805,788 合 計 1,118,024 担保付債務 短期借入金 856,764千円 長期借入金 153,984 合 計 1,010,748 上記担保付債務の内931,700千円(短期借入金845,340千円、長期借入金86,360千円)については、取締役社長遠藤 窮が債務保証を行っており、79,048千円(短期借入金11,424千円、長期借入金67,624千円)については、取締役社長のほか取締役2名が債務保証を行っております。なお、当社は当該債務保証について、保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。	2. 担保提供資産 このうち担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。 担保資産 建 物 287,167千円 土 地 805,788 合 計 1,092,955 担保付債務 短期借入金 687,344千円 長期借入金 253,390 割引手形 20,040 合 計 960,774 上記担保付債務の内893,150千円(短期借入金675,920千円、長期借入金197,190千円、割引手形20,040千円)については、取締役社長遠藤 窮が債務保証を行っており、67,624千円(短期借入金11,424千円、長期借入金56,200千円)については、取締役社長のほか取締役2名が債務保証を行っております。なお、当社は当該債務保証について、保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。	2. 担保提供資産 このうち担保に供されている資産は以下のとおりであります。 建 物 299,061千円 土 地 805,788 合 計 1,104,849 上記に対応する債務 短期借入金 783,544千円 長期借入金 128,812 合 計 912,356 上記担保付債務の内839,020千円(短期借入金772,120千円、長期借入金66,900千円)については、取締役社長遠藤 窮が債務保証を行っており、73,336千円(短期借入金11,424千円、長期借入金61,912千円)取締役社長のほか取締役2名が債務保証を行っております。なお、当社は当該債務保証について、保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。
3. 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3. 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3. —————
4. —————	4. 受取手形割引高 20,040千円	4. —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,352千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,321千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,691千円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 18,432千円 手形売却損 514	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 18,274千円 手形売却損 457	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 36,828千円 手形売却損 1,117
3. 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 35,000千円 関係会社であるタスクネット株式会社に対する債権について計上したものであります。	3. 特別損失のうち主要なもの 役員退職慰労金 3,500千円	3. 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 35,000千円 関係会社であるタスクネット株式会社に対する債権について計上したものであります。
4. 減価償却実施額 有形固定資産 18,301千円 無形固定資産 904	4. 減価償却実施額 有形固定資産 15,964千円 無形固定資産 631	4. 減価償却実施額 有形固定資産 36,940千円 無形固定資産 1,841

リース取引関係

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産 その他(工具器具備品)	有形固定資産 その他(工具器具備品)	有形固定資産 その他(工具器具備品)
取得価額相当額 23,574千円	取得価額相当額 17,106千円	取得価額相当額 23,574千円
減価償却累計額相当額 11,907	減価償却累計額相当額 4,681	減価償却累計額相当額 14,647
中間期末残高相当額 <u>11,666</u>	中間期末残高相当額 <u>12,424</u>	期末残高相当額 <u>8,927</u>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年内 3,950千円	1年内 3,421千円	1年内 2,421千円
1年超 7,716	1年超 9,003	1年超 6,505
合計 <u>11,666</u>	合計 <u>12,424</u>	合計 <u>8,927</u>
なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 1,848千円	支払リース料 1,627千円	支払リース料 4,206千円
減価償却費相当額 1,848	減価償却費相当額 1,627	減価償却費相当額 4,206
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券関係

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で、時価のあるものはありません。